日本共産党松江市委員会機関紙
新しい松江
発行　日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3－6　電話24－2456

被爆者の願いに反するＧ７
日本は核兵器禁止条約に参加を
暮らし教育予算こそ２倍に

「広島ビジョン」は市民の願いに逆行
日本共産党県議市議が緊急街頭宣伝

広島で開かれていた主要７カ国首脳会議（Ｇ７サミット）が５月21日閉幕しました。被爆地・広島市で初開催のサミットであり、核廃絶に向けたメッセージが注目されていましたが、発表された「広島ビジョン」は、市民の期待を大きく裏切るものとなりました。

ロシアとたたかうゼレンスキー大統領の参加も受け広島ビジョンは「ロシアによる核兵器のいかなる使用も許されない」とするものですが、これは昨年11月に行われたＧ20サミットが採択した「全ての国を対象に『核の使用は許されない』とする宣言」からの大幅な後退です。しかも「広島ビジョン」は核兵器について「防衛目的のために役割を果たす」として、核抑止論を核抑止論に利用するな」「各国の代表は「過ちは繰返しません」という碑文をどう受け止めたのか」と怒りの声を紹介、岸田政権はウクライナ侵略を利用した軍拡ではなく、市民の願い子育て教育予算こそ２倍にと訴えました。

舟木市議は「日本政府に対し、『核兵器禁止条約に参加せよ』の声を大きく上げていこう」と呼びかけ、教員未配置の実態を訴え、暮らし教育予算倍増をと訴えました。

訴える尾村県議、舟木、たちばな両市議

公然と宣言するものです。

このような中、日本共産党は「大軍拡・悪法阻止、暮らしまもれ」と全国いっせいに宣伝。松江市では尾村利成県議、舟木健治、たちばなふみ両松江市議が21日に緊急街頭宣伝を行いました。

尾村県議は「広島ビジョン」は暮らし核兵器廃絶を「究極の目標」に先送りし、核抑止論を合理化するものだと指摘。「被爆地から核に固執する立場を宣言したことは決して許されない。党をつくって１０１年、岸田政権の暴走をストップするため、スジを通す日本共産党を大きく伸ばしてほしい」と訴えました。

たちばな市議は、戦争体験者や遺族の「被爆地ヒロシマ

県民・市民の暮らしまもり選挙勝利を
全県議員団会議開催
日本共産党島根県委員会

日本共産党島根県委員会は25日、大田市で全県地方議員団会議を開きました。地方議員や機関役員ら23人が参加し、党活動や議会活動などを交流しました。

上代善雄県委員長は、「岸田政権を解散に追い込み『１３０％の党』づくりの努力を貫きながら、大軍拡に審判を下す選挙にしよう」と呼びかけました。

尾村利成、大国陽介両県議が県内で建設が計画されている大規模風力発電施設の問題をはじめ、国保や保育料、給食費補助などの県内自治体の状況を報告しました。

参加者は「支部と丁寧に話し合いながら、支部会議開催に向けた援助を強めている」「統一地方選後も定例のスタンディング宣伝を続けている。」など議会活動や住民の要求運動について交流しました。

議席回復をめざす大平よしのぶ衆院中国ブロック比例候補が駆けつけ、「統一地方選で中国５県の党は前回比で計４議席増を果たした。総選挙でも必ず勝利を勝ち取ろう」と訴えました。

会議に駆け付け挨拶する大平候補

誰もが安心して医療を受けられる社会へ
島根民医連が県へ要請

島根県民主医療機関連合会（眞木高之会長）は５月31日、すべての県民が安心して医療機関へ受診できるよう県として必要な施策を講じることを要請しました。

松江生協病院医師（院長）の眞木会長、大国圭介事務局次長ら６氏が県庁を訪問。眞木氏は「コロナ禍を通じて仕事を失うなどにより、病気になっても医療費を支払うことができない人が増えている」と現状を訴え「当院では、医療費を減免する『無料低額診療事業』を行い、社会的、経済的に困難な人にも医療が提供できるように努めている」と紹介し、経済的困窮者が病気になった時、医療が無料で受けられるよう公的制度の拡充を要望。▽無料低額診療事業を採用する医療機関の拡大▽保険料や医療費の窓口負担が支払えない人への減免制度の確立▽国保法第４４条（医療費の一部負担金減免）や第７７条（保険料・税の申請減免）の適切な運用などを求めました。要請では島根大学と共同で行った調査「無料低額診療事業利用者の属性調査から見える社会保障制度の欠陥についての考察」を報告し、松江保健生協の医療ソーシャルワーカーから困窮する患者の実態が報告されました。

医療政策課の内部宏課長は「現場の声をしっかり受け止め、今後の県の取り組みに生かしていきたい」と答えました。

日本共産党の尾村利成、大国陽介の両県議、舟木健治、たちばなふみ両松江市議が同席しました。

内部課長に要望書を手渡す眞木会長

島根県の担当課に実態を訴える島根民医連の皆さん